



撮影：岩田 基由さん（令和3年7月・内田町 ひつじ公園、久保惣市民創作教室付近にて）

令和4年12月定例会を開催

11月25日から12月15日まで開催した今定例会では、令和3年度決算認定のほか、令和6年12月の運用開始に向けた消防本部・消防署新築工事等の議案を審議しました。そのうち一般会計補正予算（第9号）には、住宅開発による児童・生徒数の増加や、35人学級への移行に伴う南松尾はつが野学園の校舎増築工事費等が含まれています。

そのほか、北信太駅前の自由通路新設工事委託や市の施設（小栗の湯、和泉診療所）の指定管理者の指定についての議案等を可決しました。詳細は2ページ以降をご覧ください。

目次

令和3年度決算審査概要・	2
委員会報告・	3
会議の結果・	4
一般質問・	5
次回定例会の予定等・	10



令和 3 年度決算を認定

一般会計、特別会計 5 件、企業会計 3 件の決算について、予算目的に沿って適切に執行されたかどうか、慎重に審査しました。

主な質問項目

- ◇ 市職員の障がい者雇用枠について
- ◇ 人材育成事業の職員資格取得報償費について
- ◇ 庁舎総合管理委託について
- ◇ 市職員数の増員について
- ◇ 会計年度任用職員数並びに配置費について
- ◇ 多言語対応ツール利用料と外国人人口について
- ◇ 大阪府人権啓発・人材育成事業について
- ◇ 町会自治会の掲示板設置補助金の増額について
- ◇ だんじりを通じた地域育成・文化継承について
- ◇ 公共施設管理公社との随意契約について
- ◇ 情報化推進事業について
- ◇ 市税等納付案内センター運営委託料について
- ◇ 障がい者自立支援について
- ◇ シルバー人材センターとの随意契約について
- ◇ 高齢者生活支援事業について
- ◇ アグリセンター整備事業について
- ◇ 育児支援家庭訪問支援事業について
- ◇ 農業次世代人材投資事業給付金について
- ◇ 観光推進としてのイルミネーション事業について
- ◇ 創業支援補助金について
- ◇ 南部地域のまちづくりについて
- ◇ 北信太駅前整備事業について
- ◇ 都市公園への防犯カメラの計画的な設置について
- ◇ いじめ防止対策委員会委員報酬について
- ◇ 学校給食の食物アレルギー対応について

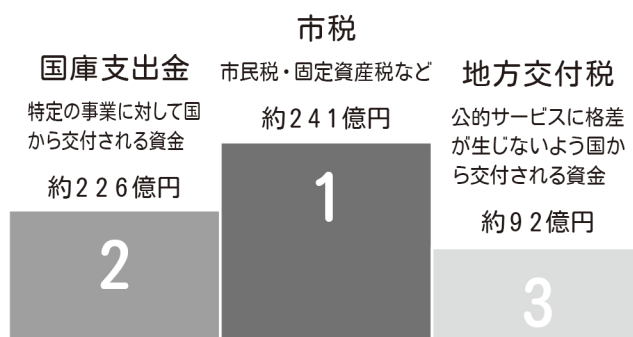
決算審査の流れ

決算議案（前年度分）を市長が市議会に提出（9 月定例会）

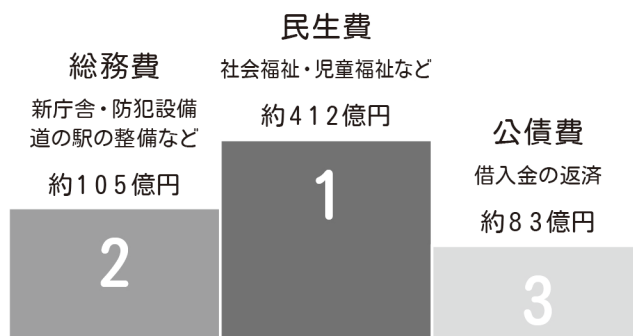
決算審査特別委員会で詳しく審査し、委員会として賛成か反対かを決定（10 月）

本会議で、委員長が審査内容を報告。議員全員が賛否を表明し、議会として最終的な意思を決定（12 月定例会）

▼ 入ったお金の上位 3 つは？（歳入）



▼ 使ったお金の上位 3 つは？（歳出）



▲ 道の駅 いずみ山愛の里
大型複合遊具エリア

【賛成】新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種の促進はもとより、お買い物割引チケットや企業等支援補助金等、市民生活や地域経済への支援を迅速に行った。また、槇尾中学校敷地を活用した施設一体型義務教育学校について、デザインビルド事業者を選定・実施設計に着手。こども医療費については、助成対象年齢を年度末年齢 18 歳まで拡大した。和泉中央駅前広場の改修を完了し、いぶき野大橋東交差点、あゆみ野三丁目南交差点の改良工事、北信太駅前整備にも取り組んだ。大阪外環状線沿道における産業誘致や景観形成など、南部地域のまちづくり計画の策定、道の駅の農産物直売所や多目的広場の遊具、農業振興の新たな拠点となる

るアグリセンターの整備に着手。消防本部等移転に向けた実施設計、避難所である学校体育館への空調整備も行った。その他、がん患者に対する医療用ウィッグ購入助成等、様々な分野において施策の充実に取り組み、約6億5千万円の黒字決算という目標を上回る基金残高を確保したことを評価する。

【反対】①市職員数が足りず、残業・長期休業が増加するなか、人員増が明確化されず。サービスセンター廃止はマイナンバーカード普及に努める姿勢。学校給食・プール授業の民営化も進んでいる。人権文化センターの資料室運営等は同和行政の名残。即時中止を。富秋中学校区まちづくりでのPFI方式は競争も少なく再検討が必要。②泉州東部区域農用地総合整備事業では、農産物の集出荷の利便性を高めるため建設した農業用道路はいまだに未完成で、交通量も計画と大きな乖離がある。農業団地の立地や無農薬栽培が評価を受けていると聞けが、一部だけである。高齢化や後継者問題、インフラ維持管理費も課題。その他、マイナンバー制度の全ての情報を一つに集約するという点に大きな疑問を感じる。

別計 社会

■国民健康保険事業

【賛成】保険料が減額されているため反対はしない。根本的な解決のため、府内統一料金の中止と国費投入への働きかけを。

■介護保険事業

【反対】介護給付金が必要な不用額を出して減額されるなか、保険料だけが4,990円もの大幅な値上げがされている。

■後期高齢者医療事業

【反対】保険料について、毎年のように軽減特例が改悪され、負担が増加。令和3年度で特例軽減が全てなくなり、令和4年度10月からは1割負担が2割負担に。

業計 社会

■公共下水道事業

【反対】市街化調整区域への下水道敷設事業は、あまりにも費用対

効果が低い。市街化調整区域の水洗化と生活排水改善のための手法を他の手法に移行、もしくは合併浄化槽へ切替えを行った自治体もある。市街化調整区域の水洗化は義務づけられておらず、人口も減少し続けている。将来を見据え、早急な見直しを。

委員会報告



提出された議案を所管の委員会ですく審査しました。主な議案審査の内容をお知らせします。

総務企画委員会

和泉市職員の定年を65歳に引き上げ（議案第75号）

地方公務員法の一部改正に伴い、職員の定年を引き上げるとともに、管理監督職務上限年齢制等を導入しようとするものです。

問 定年の段階的な引上げ（2年に1歳ずつ引上げ）によって定年退職が発生しない年度についても職員を採用するべきではないか。

答 行政サービスを安定的に提供し、また、市への就職の機会を均等に提供するため、新規職員の採用はできる限り継続的に行う必要がある。基本的には2年に一度の退職を平準化し、毎年度必要な職員数を採用する。

※管理監督職務上限年齢制

役職定年制に関する規定で、組織の新陳代謝を確保するため、管理職を60歳到達後の4月1日に非管理職の役職に降任するもの。

都市環境委員会

北信太駅前自由通路新設工事委託協定の締結について（議案第80号）

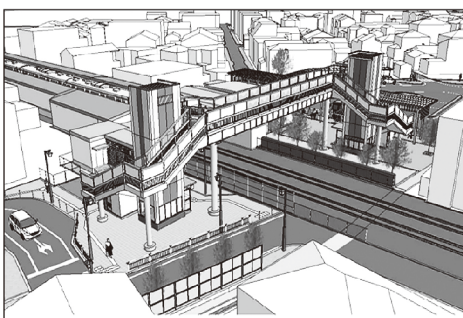
JR阪和線の軌道上などでの施工について、西日本旅客鉄道㈱と工事委託協定を締結しようとするものです。

問 金額の妥当性は確認しているか。

答 事業者と施工方法や保安体制等詳細について協議を行い、施工方法や時間、工事積算の考え方などを確認することで協定金額の妥当性についても確認をしている。

問 駅の利用や通行に支障は。

答 列車運行終了後の夜間工事の際には駅前道路を車両通行止めにする必要があるが、昼間の作業時は利用者等の通行を確保し進める。



▲北信太駅前 自由通路整備イメージ

小栗の湯の指定管理者を変更

(議案第88号)

現在の指定管理期間の満了に伴い
幸王子地域振興協会を指定しようとする
ものです。

問 指定管理料は5年間で約3,3
74万1千円の増額。その要因は。

答 コロナ禍による利用者数の減少
及び電気・ガス料金の高騰による光
熱水費の負担増が要因。

問 入浴料の見直しは行うのか。

答 指定団体からは現行料金を維持
する提案があったが、コロナ禍の影
響が続いており、見直しについて現
在の管理者と協議中。

和泉診療所の指定管理者を変更
(議案第88号)

現在の指定管理期間の満了に伴い
新たに医療法人徳洲会を指定しよう
とするものです。

問 診療科目や担当医師に変更は。

答 診療科目に変更はない。また、
現在和泉診療所で勤務している職員
についても希望する場合は雇用を続
ける。

会議の結果（12月定例会）

各議員の賛否は▶



☑ 全員賛成で可決等した議案

- ・令和3年度和泉市決算認定（国民健康保険・公共用地先行取得・浄化槽・水道・病院）
- ・工事請負契約締結について（（仮称）和泉市消防本部・和泉消防署新築工事）
- ・工事請負契約締結について（（仮称）和泉市消防本部・和泉消防署新築電気設備工事）
- ・工事請負契約締結について（（仮称）和泉市消防本部・和泉消防署新築機械設備工事）
- ・財産処分について（旧市営唐国住宅跡地）
- ・地方公務員法の改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について
- ・和泉市ふるさと元気寄附条例の一部を改正する等の条例制定について
- ・自由通路新設工事委託協定の締結について（北信太駅前整備事業に係る自由通路新設工事）
- ・財産の無償譲渡について（和泉市産業振興プラザ北館）
- ・和泉市産業振興プラザ条例の一部を改正する条例制定について
- ・公の施設の指定管理者の指定について（和泉市産業振興プラザ）
- ・公の施設の指定管理者の指定について（和泉市コミュニティファーム）
- ・市道路線の認定について（府中町62号線ほか42路線）
- ・和泉市手数料条例の一部を改正する条例制定について（低炭素建築物等関係）
- ・財産取得について（校務系パソコン）
- ・公の施設の指定管理者の指定について（和泉市立和泉診療所）
- ・和泉市手数料条例の一部を改正する条例制定について（犬の登録関係）

その他、議案6件、人事案件2件を全員賛成で可決しました。

☑ 賛否が分かれた議案

- 【可決】令和3年度和泉市決算認定（一般会計・介護保険・後期高齢者医療・公共下水道）
- 【可決】和泉市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について
- 【可決】和泉市個人情報の保護に関する法律施行条例制定について
- 【可決】和泉市情報公開・個人情報保護審査会条例制定について
- 【可決】公職選挙法施行令の改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について
- 【可決】公の施設の指定管理者の指定について（和泉市立小栗の湯）
- 【可決】令和4年度和泉市一般会計補正予算（第9号）

一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。
今定例会で行われた質問の一部をご紹介します。



幼児用ヘルメット
購入助成制度
について
市民未来の会 小野林 治三夫



問 制度の目的と事業の取組内容、また導入開始時期は。

答 幼児のヘルメット着用の普及と、自転車転倒時の幼児の頭部負傷防止・軽減が目的。平成22年度より、4か月検診時に使用期限が1年間の2,000円購入助成券を送付している。

問 過去5年間の助成件数と利用率は。

答 過去5年間の平均対象者数は1,285人。助成率はおおむね7〜10%。

要望 制度導入後10年以上経過しているが利用率は低く、抜本的な見直しが必要。4か月検診時はまだ赤ちゃんであり移動手段は大抵おんぶか抱っこ、またはベビーカーだろう。せっかく助成券をもらっても赤ちゃんの成長を考えるとすぐに用意することが難しく、使用期限1年間ではあまりにも短すぎる。使おうと思う時には期限切れになっているのではないか。道路交通法が一部改正され、令和5年4月から自転車に乗る際は全年齢に対しヘルメット着用が努力義務化されるが、習慣を変えるには大変な時間と努力を要する。自分の身体は自分で守ることを小さな子どもの頃から習慣付けよう育ててあげたい。早急に使用期間を延長し、利用率向上につなげてほしい。

その他の質問項目

・学校遊具について



はつが野地区の
行政施設整備について
学校・保育・集会所
明政会 山本 秀明



問 南松尾はつが野学園が開校間もなく校舎の増築を余儀なくされたのは、児童発生数の分析を大きく見誤った結果である。今後の児童発生予測と教室不足の見通しは。

答 児童数のピークは令和11年・12年でその後は急速に減少していく。教室数はなかよしでは一定期間、仮設教室対応となるが普通教室は本増築により不足は生じない。

要望 児童発生の推移に細心の注意を払うとともに、増築工事中の安全対策や授業への影響を最小限に抑えるよう要望する。

問 市の中部地区、特にはつが野地区の保育施設への入所を希望する保留児童数は40名と突出している。また、今後も多くの子育て世帯の転入が予想される。これら保育ニーズに応えるための対策を示されたい。

答 令和5年度には、みなまつ保育園の分園（30名）が開園予定。また保育ニーズを見極め、受け皿確保の対策を検討していく。

要望 30名増やしても需要に供給が追いついていない。対策方針を早期にまとめ、実行に移していくよう要請する。

問 はつが野老人集会所建設に向けての議論を重ね、課題の指定管理先も地元で受けてもらえるか聞いた。今後の取組は。

答 地元からの要望もあることから、建設内容等の調整をしっかりと行い、早期整備に向け取り組む。



児童虐待について
公明党 末下 広幸



問 児童虐待の検証及び事実確認方法は。

答 関係機関の経過記録や組織体制、要保護児童対策地域協議会の運営状況に加え、児童相談所、市、保育所職員へのヒアリングにより確認を行っている。

問 再発防止に向けた取組は。

答 子どもの変化に気づきやすい所属機関などに直接状況を聞き、関係機関で共同リスクアセスメントを行うことで適切なアセスメントができる仕組みを構築する。

問 虐待相談及び通告受理時の対応は。

答 関係機関に養育状況を調査し、子どもの安全確認を行い、保護者に改善を求める。

問 児童虐待に直接対応している職員数と人材育成の方法は。

答 職員数は5名。協議を通じ、アセスメントに必要な情報や担当者の判断について確認し、組織としての判断を共有することで経験を積み上げている。また、研修を計画的に受講し、資質向上を図っている。

要望 児童虐待は専門性が高い業務で緊急の判断が必要となり、判断を誤ると子どもの命に関わる。児童虐待対応の相談員の充実及び各関係機関との連携強化に努めていただきたい。

その他の質問項目

・進路や将来のことで悩む子ども・若者への支援について



民生委員・児童委員
について

五月会

浜田 千秋



問 民生委員は様々な課題を抱える人々の身近な相談相手であり、社会福祉の増進に努めてくれている方々である。現在の市の民生委員の欠員数と年齢要件は。

答 欠員は10名。年齢要件は府の要領に従い75歳未満であること。ただし、①75歳未満の適任者がいない②本人の同意・意欲があり、かつ体力に不安がない③推薦会等からの積極的な推薦がある、以上3点いずれにも該当する場合には、現職民生委員に限り1期3年の延長を認めている。

問 民生委員の負担軽減と担い手確保等を目的に取り組んでいることは。

答 令和4年度から民生委員協力員制度を導入し、民生委員と連携・協力し補佐役として地域住民の協力を得ており、現在5名が協力員として活動している。

要望 国は年齢に関して弾力的な運用を認めており、年齢制限の引き上げや撤廃を行っている自治体もある。府に対して年齢要件の緩和等に関する積極的な協議を行っていただきたい。民生委員が困難な事例を一人で抱え込まないよう専門機関が適切な助言を行い、休日夜間の連絡体制も十分に整えていただきたい。また、民生委員の重要性を発信するとともに、候補者の発掘に努め、欠員のある地域へ手厚いフォローを要望する。



学校園における
マスク着用および
黙食の取扱い

市民未来の会

谷上 昇



問 文部科学省からの「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の変更等についての通知内容は。

答 「児童生徒等の心情等に適切な配慮を行った上、各学校においてマスクを外す場面を設定、着用が不要な場面は積極的に外すよう促し、活動場所や場面に応じメリハリのある着用を行う」と記載されている。

要望 教育長からの黙食についてのメッセージを紹介する。「給食中は『会話を控える』としていましたが、今後は『大声での会話を控える』とし、『黙食』とする必要はありません。給食の時間は、子どもたちが友達や先生と和やかに楽しく会食する時間。食事のマナーや地域の食文化について学ぶとともに、気分転換をしたり、元気を生み出したりする、学校生活において大切な時間のひとつ。子どもたちにとってコロナ禍の期間は大人より長く、失ったものは大きい。子どもの1年は大人が過ごす1年とは全く違い、成長と学びがある。子どもたちの成長の機会が一番に守るべきで、大人の楽しみの復活より優先しなくてはいけない。子どもたちの大切な時間を守り、そして取り戻すための創意工夫を関係者をお願いする。

その他の質問項目

- ・有料指定ごみ袋のレジ袋としての利用
- ・和泉黄金塚古墳整備事業



地域文庫・老人
集会所へのAED・
学校の電話について

市民未来の会

大浦 まさし



問 地域文庫の運営支援について、市民の都合で紛失した本は地域文庫として貸し出しを行っている団体に代本にて弁済してもらっているとのこと。団体の負担が大きくなり、この地域文庫を続けていけなくなる事態も起こりうる。なにか対応策は考えられるか。

答 避けることのできない事故やその他やむを得ない事情と認められる場合は免除も可能。個別の事情を聞きながら対応したい。

問 市内老人集会所へのAED設置の要望について、現在市内老人集会所に市設置のAEDはない。今後の設置の検討は。

答 常に開放された施設ではないことなどから、現在のところ検討を行っていない。

要望 高齢者が多く利用する施設。検討してもらいたい。

問 学校の電話への通話録音案内の導入について、市役所でも通話録音案内を導入しているが、小・中学校でも導入すべきではないか。

答 近日中に対応を決定したい。

要望 市役所での電話では、市民からの度を過ぎた発言や職員からのしっかりとした回答を録音することにより市民サービスの向上を図れている。先生方の意見を尊重した上で学校でも通話録音案内の導入を進めていただきたい。



公共工事における
中間前払金制度
について

公明党

服部 敏男



問 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くなか、国においては、公共工事の円滑な施工確保について、建設企業の資金繰りに支障をきたすことがないように、できる限り速やかに前金払を行うなど、中間前金払の迅速かつ円滑な実施に努めるよう通知が出ているが、本市では公共工事においてどのような支払いがあるのか。

答 前金払、部分払、竣工払がある。

問 国が示す中間前金払制度とは。

答 建設工事において、当初の前金払に加え、さらに20%を超えない範囲内において追加して工事代金を受け取ることができる制度。

問 請負業者にとっての中間前金払のメリットは。

答 速やかな支払い並びに現金での支払いが円滑となり、部分払と比較し事務手続きを簡素化することが可能。

問 府内及び近隣府県の導入状況は。

答 府内では43市町村中36市町が導入している。また兵庫県では80・5%、京都府では100%導入している。

問 本市の導入は。

答 令和5年度中に工事担当課と調整していく。

要望 できるだけ早期の導入を強く要望する。



会計年度任用職員
について

五月会

森 久往



問 現在の人事評価制度による人事評価結果について、正職員と会計年度任用職員に分けて確認する。人事評価の結果は給与に反映されているのか。

答 人事評価結果について、正職員は給料の昇給号数と勤勉手当の支給率に反映している。会計年度任用職員は翌年度の任用に際しての参考としているが、報酬には影響しない。

問 兵庫県議会をはじめ、会計年度任用職員制度の改善を求める意見書を国に対して提出している地方自治体もあるようだが、地方自治法の改正について、なにか国の動きはあるか。

答 地方自治体からの提案に対し、総務省が「支給について検討を行い、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる」と示している。

要望 市民サービスの一層の向上には給与制度改革はもちろんのこと、より良い労働環境の構築など、職種に関係なく和泉市役所で市民サービスの提供に関わる人すべてのモチベーションを上げることが重要になる。市民サービスの低下につながるのではないように、組織として不平不満の見える化対策に取り組み、継続的な市民への対応向上を望む。



行政対象暴力に
対する危機管理
について

大阪維新の会

坂元 純一



問 一般市民が行政職員に対し、暴言や暴力、居座りや執拗な要求といった不当な手段で主張を押し通そうとする事案が後を絶たない。行政としての対応は。

答 不当な要求を受けた場合でも、組織として毅然とした対応を取り、公正に職務を執行しなければならぬ旨を「和泉市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例」で定めている。

要望 この条例の趣旨はあくまで職員が公正な職務を執行し透明性の高い市政を作ることが目的。行政として、どんな行政対象暴力も許さない姿勢を示すためにも、「不当要求行為等対策条例」など、市民の責務についてもわかりやすい条例の設置によりこの問題を啓発していくことが望まれる。

問 職員を行政対象暴力から守り、行政の機能や市民サービスが滞ることのないよう、個別の事案を想定した細かな対応マニュアルの作成が求められる。市民への周知も必要と思うが、対応は。

答 行政対象暴力に対し、職員がより適切に対応できるよう、具体事例を想定したマニュアルに見直す。また、暴力行為を抑止するため、市ホームページ等で周知する。

要望 マニュアルは形骸化しやすく、そのもととなる条例の趣旨を適切に反映していないものも多い。定期的な見直しが必要。



香害について

無会派

小林 昌子



問 近年香害で人生を狂わせられた人達がいる。香害には化学物質が深く関わり、「化学物質過敏症、アレルギー性疾患、発達障害、不妊」という4症状が出ていると警鐘を鳴らす書籍等もある。合成の香りについての認識と市民の現状把握の状況は。

答 合成の香りの原因となる消臭剤、芳香剤、合成洗剤、塗料など無意識で接触しているものが多くある。実数は掴んでいないが、化学物質過敏症で苦しんでいる方々の存在は認識している。

問 保育園や学校で、これまで香害についての相談はあったのか。また、学校や園に芳香剤を置いているのであれば取り除くべきだと考えるが、市の見解は。

答 相談を受けたことはない。芳香剤設置の有無については、公立の保育園、幼稚園での設置はないが、民間園では25園中6園で設置。トイレに設置している学校は8校あった。芳香剤がアレルギーを起こす要因となる場合があることを知らない園もあったため、市から周知していく必要がある。今後は合成香料無使用のものに取り換えるなどの対応が必要と考える。

要望 令和4年5月の国会で、文科省は香害について、「教師用資料の用意や、各学校の状況等をヒアリングする」と答弁している。市にも同様の対応を要望する。



Wi-Fi整備・和泉中央線の安全対策について

大阪維新の会

飯阪 光典



問 公共施設、図書館、自習室へのWi-Fi環境整備について、公共施設では10施設でフリーWi-Fiが整備されているが、まだまだ少なく、また、図書館、自習室では全くWi-Fi整備がされていない。環境整備における市の見解を問う。

答 図書館、自習室への整備の必要性は認識。今後、運用の課題等について整理する。

要望 泉州各市町、電子図書館を導入している府内自治体の多くは、図書館・自習室にWi-Fi整備がされているが、本市では、自習室も含め環境整備がされていない。情報検索や授業・講義等の動画視聴が可能となる通信環境整備の早期実現を要望。

問 和泉中央線の歩道上での自転車と歩行者の混在による事故防止と、石尾中学校東交差点からはつが野方面での信号のない交差点における横断の危険性への対策は。

答 両案件の対策の必要性は認識。歩道については、まずは看板設置による啓発を行う。交差点横断については信号が必要と考えるが、現状は現地道路状況等から設置されていない。あらためて警察と協議しながら、交差点の安全対策について検討する。

要望 市民の皆さんの安全を守ることは何よりも優先すべき行政の仕事であり、道路管理者として危険状態を認識しながら放置するのではなく早急の対応を要望する。



庁舎ウェディングやイベント開催実現のために

公明党

埴田 英伸



問 私の二人の幼なじみは、幼なじみ同士で婚約した。諸事情により結婚式を挙げることを諦めた二人に、私や他の幼なじみは「俺たちだけの結婚式を挙げよう」と提案し、手作りの料理と装飾で式を行った。このように何らかの事情で結婚式を挙げられない人がいる。また近年、変わった場所でのウェディングを選択するカップルが増している。市役所庁舎内での結婚式を可能にしている自治体もあり、何らかの事情で結婚式を挙げられない人の中には、見知らぬ市民の方々からの『おめでとう』『お幸せに』といった声かけを喜ぶ方もいると思う。市としても新庁舎だからそのメリットを生かすべきである。有名な和風建築物でのウェディングフォト撮影なども流行しており、新庁舎だけでなく、久保惣記念美術館での和装などでの挙式やウェディングフォト撮影を可能にしたいが、公共施設ウェディングに対する考えは。

答 公共施設の魅力向上のため有効と考えるが、一般来訪者との兼ね合いを考慮しながら、ニーズを確認し検討していきたい。

要望 併せてコンサートや障がい者ファッションショー、屋上庭園パーティ等が可能な市民に開かれた新庁舎にしていきたい。

その他の質問項目
・在日外国人への支援の輪について



紙おむつリサイクル
保育園での廃棄処分
下水道での処理 他
五月会
関戸 繁樹

問 高齢化に伴う使用済み大人用紙おむつの増加が社会問題となっている。処理費用が高く、焼却炉への負担が重い使用済み紙おむつのリサイクルに取り組む考えを問う。

答 先進自治体事例の情報収集に努める。

問 現在、保育園で使用した紙おむつは各家庭に持ち帰っているが、園での廃棄処分を求める保護者が多い。今後の展開を問う。

答 来年度の導入に向けて検討している。

問 国では、おむつ処理装置を用いて大人用紙おむつを下水道に流す取組が研究されている。実現すれば、ごみが大幅に減り、介護や医療現場で重労働の「ごみ出し作業」の負担が軽減される。施設での処理装置への補助金など、様々な施策展開を望む。

答 課題もあるため、府の動向や近く公表される国のガイドラインを確認していく。

問 物価や建設費が高騰し、万博の入札では3〜4割増での落札や不成立が相次いでいる。本市で予定している大型建設事業は450億円を超えるが、高騰の見込みは。

答 高騰分を見込んでおらず今後対応する。

要望 今後の市政運営では、財政規律を維持しながらのハンドリングに加え、時にはブレーキを踏むことも重要である。その勇気を持って取り組むことを強く要望する。

その他の質問項目

・シースルーキャプションズの導入



各種申請書のあり方
申請手続きの
デジタル化について
大阪維新の会 遠藤 隆志

問 市ホームページ掲載の申請書の多くがPDFファイルにて掲載されており、このことにより、直接入力できない不便を感じる市民も多々いるように思われる。他市においては早くからPDFに加え、エクセル、ワードの両方を掲載しているところも多くある。本市においても、両方のファイルを掲載する方がパソコン上で記入できるなど、利便性向上につながると思うが、市の見解を伺う。

答 今後市民の利便性を考慮し、できる限りPDF以外での掲載を進めていく。

問 市の公共施設に係る予約システムは、スポーツ施設では導入されているが、その他の貸館などには運用されていない。今後の展望についての考え方を伺う。

答 今後の貸館等への予約システムの導入については、現在、既に検証しているが、システム導入にかかる費用面など、様々な課題があると認識している。どのような対応なら円滑に導入できるのか、課題の整理及び対応策を検討している。

要望 予約システムの導入については、既に検討しているということなので、他市の先進事例等も参考にさせていただき、優れたシステムの構築をお願いする。

その他の質問項目

・インクルーシブ遊具について



カーボンニュートラルについて
明政会 松本 利裕

問 令和3年第1回定例会において公共施設や街路灯のLED化を要望したが、その後の取組状況は。

答 公共施設等総合管理計画において、脱炭素化の推進等、環境負荷の低減に取り組む記載を追加し、具体的な取組として令和4年度に街路灯及び公園灯のLED化にかかる事業者選定に取り組んだところである。

問 市の環境負荷低減のために大変重要であり、速やかに対応いただき感謝する。事業効果等も踏まえた具体的な内容は。

答 約3,300灯をLED化し、10年間で約1億4千万円の効果額を見込んでいる。

問 環境面での負荷軽減についてはどうか。

答 年間のCO2削減量は導入前の約75%分に当たる約1,000トンを見込んでいる。

問 カーボンニュートラル実現に向け「和泉市地域脱炭素戦略案」を策定し、具体的な取組としてLED化等を推進しているが、「脱炭素先行地域」としての国への申請は。

答 近畿地方環境事務所からアドバイスをもらいながら、「ゼロカーボンエリア」などの選定及び可能性調査を行い、モデルとなる構想案を作成していきたい。

要望 対外的に市のカーボンニュートラルについての姿勢が評価されることが非常に重要だ。最大50億の交付金もあることからぜひとも採択に向け尽力をお願いする。



人事案件に同意・推薦

教育委員会委員

こたに みき
小谷 美樹（いぶき野）

任期：令和8年12月21日まで

人権擁護委員候補者

もり しゅんじ ふじい のぶこ
森 俊二（東阪本町） 藤井 信子（伯太町）

任期：令和8年6月30日まで

議会ホームページを リニューアル！

よりわかりやすく情報をお伝えするため、デザインを一新し、掲載内容の整理を行いました。

主なリニューアル内容

- 子ども向けページを新たに設置
- PRバナーで議会のピックアップ情報をお伝え
- 議会の予定がひと目でわかる！議会カレンダー
- スマートフォンでの閲覧にも対応

議員研修会報告

■ 大阪府市議会議長会主催

日時：令和4年11月17日から30日まで（録画映像配信）

演題：「壊されゆく子どもたち

ー今、私たちがしなければならないこと」

みずたに おさむ
講師：水谷 修 氏（水谷青少年問題研究所所長）

■ 和泉市・泉大津市議会主催

日時：1月20日（和泉市議会委員会室にて）

演題：「議会運営について」

もとはし けんじ
講師：本橋 謙治 氏

（全国市議会議長会 企画議事部 副部長）

次回定例会の案内 ▶

どなたでも傍聴できますので、市役所6階までぜひお越しください。

市議会だよりへのご意見をお聞かせください



より身近でわかりやすい市議会だよりとなるようウェブアンケートを実施します。今後の取組の参考にさせていただきたいと考えております。

〒594-8501

和泉市府中町二丁目7番5号

和泉市役所 議会事務局 総務課

電話：0725-99-8154（直通）

FAX：0725-43-4525



3月定例会（予定）

月	火	水	木	金	土	日
2/6	7	8	9	10 13時 議会運営 委員会	11	12
13	14	15	16	17 10時 本会議 (提案説明等)	18	19
20	21	22 10時 厚生文教 委員会	23	24 10時 都市環境 委員会	25	26
27 10時 総務企画 委員会	28	3/1	2	3	4	5
6	7	8	9	10 (予備日)	11	12
10時 予算審査特別委員会						
13 13時 議会運営 委員会	14	15	16	17	18	19
20 10時	21	22	23	24 10時 本会議 (採決等)	25	26
10時 本会議（一般質問）						